

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 ネポン株式会社

コード番号 7985

代 表 者 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

問合せ先責任者 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.nepon.co.jp/>

TEL (03) 3409-3159

1. 平成 19 年 3 月期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	8,235 △4.0	△341 —	△400 —	△40 —
18 年 3 月期	8,582 △15.9	△207 —	△278 —	△385 —

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△4.02	—	△3.4	△5.1	△4.2
18 年 3 月期	△38.54	—	△28.0	△3.4	△2.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期- 18 年 3 月期-

(2) 財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	7,659	1,134	14.8	113.50
18 年 3 月期	8,088	1,220	15.1	122.12

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,134 百万円 18 年 3 月期 1,220 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△338	730	△30	763
18 年 3 月期	△255	△263	395	402

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
19 年 3 月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	3,800 △5.5	△130 —	△140 —	△200 —	△20.02
通 期	8,500 3.2	150 —	100 —	40 —	4.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19 年 3 月期 | 10,028,480 株 | 18 年 3 月期 | 10,028,480 株 |
| ② 期末自己株式数 | 19 年 3 月期 | 36,272 株 | 18 年 3 月期 | 34,232 株 |

（注）1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善に伴い個人消費も堅調に推移したことなどから、緩やかな景気回復基調を持続致しました。

一方、当社を取り巻く環境は、原油価格の高止り、鋼材価格の上昇、暖冬傾向等により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界は、農家の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な要因に加えて、原油価格の高止りが農家の設備投資意欲を冷え込ませ、さらに暖冬により主力である施設園芸用温風暖房機の稼働時期がずれ込み、メンテナンスサービスにも影響いたしました。

この結果、売上高は 82 億 3 千 5 百万円（前期比 4.0%減）となり、損益面におきましては、積極的な経費の圧縮に努めたものの売上高減少に伴う売上総利益の減少、生産調整による売上総利益率の悪化、鋼材価格の上昇等により、経常損失 4 億円（前年実績 2 億 7 千 8 百万円の経常損失）を計上することとなりました。

また、特別利益として固定資産売却益 5 億 6 千 6 百万円、投資有価証券売却益 7 千 9 百万円を計上しましたが、特別損失として棚卸資産評価損 1 億 2 百万円、役員退職慰労金 5 千 5 百万円を計上し、さらに繰延税金資産の一部取崩を行いましたので、税効果会計の適用による法人税等調整後の当期純損失は、4 千万円（前年実績 3 億 8 千 5 百万円の純損失）となりました。

〔熱機器部門〕

当期における農用機器は、ここ数年来の農家の高齢化に伴う園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等という施設園芸業界の厳しい状況に加え、前年度からの急激な原油高騰により、施設園芸農家の設備投資意欲が大きく落ち込み、引き続き低迷を余儀なくされました。その中において当社は、主力製品である施設園芸用温風暖房機に高効率型を投入し、更新需要の喚起に努め、NEDO（技術開発機構）のエネルギー支援対策事業が実施されたこともあり、前年度を上回る台数、売上高を確保することができました。しかし、他の関連機器及びサービスが低迷いたしました結果、売上高は 45 億 2 千 6 百万円（前期比 6.2%減）にとどまりました。

一方、汎用機器は景気回復により企業、個人の投資に明るさが見えてきたとはいえ、業界の価格競争の状況は一向に変わらず、工場用温風暖房機及び工事関係は伸ばしましたが、無圧式温水発生機等が不振だったため、売上高は 20 億 4 千 3 百万円（前期比 3.4%減）にとどまりました。熱機器部門全体では 65 億 7 千万円（前期比 5.3%減）の売上高となりました。

〔衛生機器部門〕

当社が販売する衛生機器は、簡易水洗用が主流であり、水洗化地域の拡大に伴う市場の縮小により、長期にわたり大変厳しい状況が続いております。その中において前期に投入しましたエロンゲートタイプの新型便器の出荷が軌道に乗り、売上増に貢献しました。また、便槽関係は塩ビ製から FRP 製に販売の比重を移しました結果、売上高は 8 億 8 千 8 百万円（前期比 1.6%減）となりました。売上高は若干減少しましたが、利益率の高い新型便器、FRP 槽の拡販に努め、前期を上回る利益を上げることができました。

〔その他部門〕

当社の取り扱う各種工事は社会全体の景気回復基調の中、これまでの工事内容、実績が評価され、前期を上回る売上高を確保することができました。特に環境関連の循環式トイレが国交省のダム施設に設置されました結果、売上高は 7 億 7 千 7 百万円（前期比 5.1%増）となりました。

次期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の見通し

今後の景気の動向は堅調に推移すると予想されますが、原油価格の高止り、鋼材価格の上昇、暖冬傾向等、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

平成19年2月14日に発表致しました再建計画に基づき、本業不振から脱却し収益の回復に取り組んでまいります。

通期の業績は、売上高は85億円(前期比3.2%増)、経常利益は1億円、当期純利益は4千万円を見込んでおります。

部門別売上予想

(単位：百万円)

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	5,300	62.4
	汎用機器	1,650	19.4
衛生機器部門		950	11.2
その他部門		600	7.0
計		8,500	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が3億1千2百万円、繰延税金資産が5千1百万円減少し、現預金が3億6千2百万円、棚卸資産が8千2百万円増加した結果、4千2百万円の増加となりました。

固定資産は、4億7千2百万円減少しましたが、主に投資有価証券の売却、保険積立金の解約によるものです。

〔負債〕

流動負債は、前期末に比べ、1億6千5百万円減少しましたが、主に仕入債務が1億7千万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億7千7百万円減少しましたが、主に長期借入金の返済及び繰延税金負債の減少によるものであります。

〔純資産〕

純資産の部は、当期純損失4千万円の計上、その他有価証券評価差額金が4千2百万円減少したこと等により、前期末に比べ、8千6百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は4億2千9百万円減少し、76億5千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が3億1千4百万円減少しましたが、棚卸資産が8千5百万円増加し仕入債務が1億7千万円減少したこと、有形固定資産売却益5億6千6百万円を計上したこと等により、3億3千8百万円の減少（前事業年度2億5千5百万円の減少）になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却、投資有価証券の売却、保険積立金の解約等により、7億3千万円の増加（前事業年度2億6千3百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（長期及び短期）の借入（借入金の純減3千万円）により、3千万円の減少（前事業年度3億9千5百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、7億6千3百万円（前事業年度4億2百万円）となりました。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	12.9%	16.7%	18.5%	15.1%	14.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1%	20.8%	27.3%	26.7%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.0年	20.8年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.1倍	2.0倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事が農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う受注競争と、汎用機器の業務用ボイラがその市場の規模と、多数のライバルによる低価格競争が挙げられます。

③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがあります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響があります。

⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、その事業内容は以下のとおりであります。

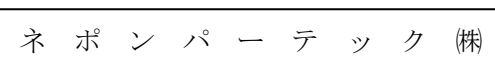
- 熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。
- 衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。
- その他部門・・・ 設備工事及び景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

各種機器の製造・販売・アフターサービス



資材の入出庫・サービス部品の出荷



なお、子会社 1 社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、非連結にてご報告致します。

また平成 19 年 4 月 5 日に発表しましたとおり、ネポンパーテック株式会社は、平成 19 年 5 月 31 日に解散致します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切にし、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針と致しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。当社と致しましては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネーターを目指します」のスローガンの基、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にしております。農業分野に経営資源を集中的に投下する都合、事業領域の縮小を図り、人員削減を含め事業の再構築を図ります。

当社を取巻く経営環境は、原油の高止りによる施設園芸業界の設備投資の減退、また素材の高騰による原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。当社と致しましても、以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

植物の栽培ノウハウ(植物生理)等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上してまいります。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催致します。

② サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、お客様のご要望に応えられるように致します。具体策として、本年度中に物流の強化と販売管理費の圧縮を目的に物流部門をアウトソース致します。

③ マーケティングの拡充

本年度より顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体(燃烧室)の10年保証制度をスタートさせました。これによりご購入頂いたお客様がより安心してお使い頂くとともに、お客様の機械の使用状況、栽培作物等について詳細な情報を体系化してまいります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。昨年度構築致しました新顧客管理システムを本年度より本格稼働させる予定にしております。

⑤ 原価低減の徹底

カンバン方式の拡充に伴い、部品倉庫の組立工場内への移設を実施し、資材調達においては EDI 化するために新規にシステムを導入する計画となっております。営業部門で仕入れている各部品・商品の集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。

中国の生産に関しましては、引続き炭酸ガス発生機の大部分の機種と温風暖房機の一部機種の量産を計画しております。製品の量産と同時に国内で生産している製品の部品調達、金型の製作を移管して行く予定です。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2 削減とエネルギーコスト圧縮を実現する為に農業用ヒートポンプ（名称：ネポングリーンパッケージ）を市場に投入致しました。更に本年度中にバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（名称：ペレットハウスカオンキ）を市場投入する予定にしております。

当社内の取組みと致しましては LCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ環境負荷の軽減を目指します。弊社内の取組みとして、グリーン調達を具現化してまいります。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、委員会内部に「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併せて設置しております。全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するように努めます。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業体制を構築致します。

4. 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	503,911		866,840		362,928
受取手形	588,908		331,633		△257,274
売掛金	1,277,192		1,229,180		△48,012
完成工事未収入金	256,149		248,486		△7,662
製品	960,738		922,529		△38,209
材料	621,098		661,831		40,733
仕掛品	139,493		126,221		△13,271
未成工事支出金	23,965		117,144		93,178
前渡金	—		25,660		25,660
前払費用	20,914		24,502		3,587
繰延税金資産	161,366		110,117		△51,248
未収金	341,295		293,518		△47,776
その他	18,883		6,615		△12,268
貸倒引当金	△ 21,376		△28,983		△7,606
流動資産合計	4,892,540	60.5	4,935,298	64.4	42,758
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物	798,259		739,481		△58,777
構築物	82,568		77,587		△4,981
機械及び装置	119,697		131,749		12,051
車輛及び運搬具	1,050		633		△416
工具器具及び備品	146,848		142,261		△4,586
土地	311,405		308,567		△2,837
建設仮勘定	10,689		10,444		△245
有形固定資産合計	1,470,519	18.2	1,410,726	18.4	△59,793
(2) 無形固定資産					
借地権	4,789		4,789		—
ソフトウェア	25,700		235,605		209,904
ソフトウェア仮勘定	248,712		2,400		△246,312
電話加入権	16,446		16,393		△52
無形固定資産合計	295,648	3.6	259,188	3.4	△36,459
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	631,764		408,273		△223,490
関係会社株式	10,000		10,000		—
出資金	1,010		1,010		—
従業員長期貸付金	13,559		6,039		△7,520
長期前払費用	11,332		13,179		1,846
繰延税金資産	—		11,818		11,818
保険積立金	456,993		344,331		△112,662
会員権	107,938		86,136		△21,801
長期営業債権	98,328		96,375		△1,953
長期性預金	100,000		100,000		—
その他	49,421		47,307		△2,113
貸倒引当金	△ 50,556		△70,454		△19,898
投資その他の資産合計	1,429,791	17.7	1,054,017	13.8	△375,774
固定資産合計	3,195,959	39.5	2,723,931	35.6	△472,027
資産合計	8,088,499	100.0	7,659,230	100.0	△429,269

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
支 払 手 形	1, 489, 779		1, 299, 253		△190, 525
買 掛 金	414, 642		405, 556		△9, 085
工 事 未 払 金	82, 187		111, 656		29, 469
短 期 借 入 金	2, 425, 000		2, 477, 500		52, 500
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	501, 200		515, 000		13, 800
未 払 金	91, 739		15, 600		△76, 139
未 払 費 用	170, 069		153, 119		△16, 949
未払法人税等	7, 335		13, 508		6, 172
未払消費税等	—		25, 864		25, 864
預 り 金	9, 946		13, 004		3, 058
そ の 他	29, 277		25, 396		△3, 881
流動負債合計	5, 221, 178	64. 5	5, 055, 460	66. 0	△165, 717
II. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	825, 200		728, 400		△96, 800
繰延税金負債	94, 965		—		△94, 965
退職給付引当金	721, 815		736, 359		14, 543
そ の 他	4, 876		4, 876		—
固定負債合計	1, 646, 857	20. 4	1, 469, 635	19. 2	△177, 221
負 債 合 計	6, 868, 035	84. 9	6, 525, 096	85. 2	△342, 939
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	501, 424	6. 2	—	—	—
II. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	355, 865		—		—
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	34, 597		—		—
資本剰余金合計	390, 463	4. 9	—	—	—
III. 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	136, 403		—		—
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	300, 000		—		—
当期末処理損失(△)	△ 304, 218		—		—
利益剰余金合計	132, 185	1. 6	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金	202, 271	2. 5	—	—	—
V. 自 己 株 式	△ 5, 881	△0. 1	—	—	—
資 本 合 計	1, 220, 463	15. 1	—	—	—
負債資本合計	8, 088, 499	100. 0	—	—	—

比較貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—	—	501,424	6.5	—
2. 資 本 剰 余 金					
資本準備金	—		355,865		—
その他資本剰余金	—		34,597		—
資本剰余金合計	—	—	390,463	5.1	—
3. 利 益 剰 余 金					
利益準備金	—		132,185		—
その他利益剰余金					—
繰越利益剰余金	—		△40,201		—
利益剰余金合計	—	—	91,984	1.2	—
4. 自 己 株 式	—	—	△6,249	△0.0	—
株主資本合計	—	—	977,622	12.8	—
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	159,368	2.0	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△2,857	△0.0	—
評価・換算差額等合計	—	—	156,511	2.0	—
純資産合計	—	—	1,134,134	14.8	—
負債純資産合計	—	—	7,659,230	100.0	—

比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 売 上 高					
製品売上高	7,501,690		7,057,870		△443,819
完成工事高	1,081,058		1,177,821		96,762
売上高合計	8,582,749	100.0	8,235,692	100.0	△347,056
II. 売 上 原 価					
製品売上原価	5,079,057		4,837,976		△241,081
完成工事原価	834,053		943,709		109,655
売上原価合計	5,913,111	68.9	5,781,685	70.2	△131,425
売上総利益	2,669,637	31.1	2,454,006	29.8	△215,631
III. 販売費及び一般管理費	2,877,437	33.5	2,795,943	34.0	△81,493
営業損失	207,799	△2.4	341,936	△4.2	△134,137
IV. 営業外収益					
受取利息	794		1,827		1,032
受取配当金	6,838		12,579		5,741
保険返戻金	257		23,952		23,695
有価証券売却益	3,361		—		△3,361
その他の他	18,793		13,168		△5,624
営業外収益合計	30,044	0.4	51,527	0.6	21,483
V. 営業外費用					
支払利息	81,679		87,207		5,528
その他の他	18,730		22,617		3,887
営業外費用合計	100,409	1.2	109,824	1.3	9,415
経常損失	278,164	△3.2	400,233	△4.9	△122,068
VI. 特別利益					
貸倒引当金戻入益	—		1,409		1,409
固定資産売却益	—		566,606		566,606
投資有価証券売却益	135,620		79,095		△56,524
会員権売却益	—		1,152		1,152
特別利益合計	135,620	1.5	648,264	7.9	512,644
VII. 特別損失					
棚卸資産評価損	—		102,730		102,730
固定資産除却損	5,817		41,767		35,950
固定資産売却損	—		172		172
投資有価証券評価損	—		15,826		15,826
会員権売却損	246		1,161		915
役員退職慰労金	5,000		55,000		50,000
工事補償損失	134,400		—		△134,400
特別損失合計	145,464	1.7	216,660	2.6	71,195
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△288,009	△3.4	31,370	0.4	319,379
法人税、住民税及び事業税	12,985	0.1	6,873	0.1	△6,112
法人税等調整額	84,226	1.0	64,697	0.8	19,529
当期純損失	385,221	△4.5	40,201	△0.5	345,020
前期繰越利益	81,003		—		—
当期末処理損失	304,218		—		—

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	501, 424	355, 865	34, 597	390, 463	136, 403	300, 000	△304, 218	132, 185	△5, 881	1, 018, 191
事業年度中の変動額										
利益準備金の 取 崩					△4, 218		4, 218			
任意積立金の 取 崩						△300, 000	300, 000			
当期純損失							△40, 201	△40, 201		△40, 201
自己株式の取得									△368	△368
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－		△4, 218	△300, 000	264, 016	△40, 201	△368	△40, 569
平成 19 年 3 月 31 日残高	501, 424	355, 865	34, 597	390, 463	132, 185	－	△40, 201	91, 984	△6, 249	977, 622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	202,271	—	202,271	1,220,463
事業年度中の変動額				
利益準備金の 取 崩				—
任意積立金の 取 崩				—
当期純損失 (△)				△40,201
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△42,902	△2,857	△45,759	△45,759
事業年度中の変動額合計	△42,902	△2,857	△45,759	△86,329
平成 19 年 3 月 31 日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 288, 009	31, 370
減価償却費	129, 085	187, 760
保険返戻金	△ 257	△23, 952
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 10, 501	14, 543
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 1, 437	27, 505
受取利息及び配当金	△ 7, 632	△14, 407
支払利息	81, 679	87, 207
有形固定資産売却益	—	△566, 606
投資有価証券売却益	△ 135, 620	△79, 095
有形固定資産除却損	5, 817	41, 767
有形固定資産売却損	—	172
投資有価証券評価損	—	15, 826
会員権売却益	—	△1, 152
会員権売却損	246	1, 161
売上債権の減少額	741, 780	314, 902
たな卸資産の増加額	△ 427, 742	△85, 420
仕入債務の減少額	△ 309, 072	△170, 141
その他	70, 725	△40, 571
小計	△ 150, 937	△259, 128
利息及び配当金の受取額	7, 439	14, 400
利息の支払額	△ 80, 431	△90, 639
法人税等の支払額	△ 31, 652	△3, 565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 255, 582	△338, 933
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の取得による支出	△ 401, 000	△112, 000
定期預金の満期による収入	301, 000	110, 000
有価証券の売却・償還による収入	6, 482	—
有形固定資産の取得による支出	△ 198, 954	△107, 759
有形固定資産の売却による収入	—	595, 693
無形固定資産の取得による支出	△ 128, 833	△36, 823
投資有価証券の取得による支出	△ 19, 555	△21, 600
投資有価証券の売却による収入	210, 201	147, 182
保険積立金の満期・解約による収入	19, 960	159, 741
保険積立金の保険契約に基づく支出	△ 30, 868	△23, 127
その他	△ 22, 203	19, 424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263, 772	730, 730
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350, 000	1, 350, 000
短期借入金の返済による支出	△ 155, 000	△1, 297, 500
長期借入れによる収入	670, 000	500, 000
長期借入金の返済による支出	△ 469, 600	△583, 000
自己株式の取得による支出	△317	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	395, 082	△30, 868
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 124, 272	360, 928
V. 現金及び現金同等物の期首残高	527, 183	402, 911
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	402, 911	763, 840

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ・ 仕 掛 品

総平均法に基づく低価法

材 料

最終仕入原価法に基づく低価法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法を採用しております。但し平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7～50 年

機械及び装置 7～17 年

無 形 固 定 資 産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は 3 年としております。

長 期 前 払 費 用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して 6 カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会 計 処 理 の 変 更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,136,991 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項		前事業年度	当事業年度
		千円	千円
(貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,405,946	3,366,538
2. 担保資産			
建 物		619,128	612,289
構 築 物		806	777
機 械 及 び 装 置		249	249
土 地		168,602	168,602
投 資 有 価 証 券		438,530	201,470
計		1,227,317	983,388
上記の内工場財団抵当に供している額			
建 物		619,128	612,289
構 築 物		806	777
機 械 及 び 装 置		249	249
土 地		168,602	168,602
計		788,787	781,918
担保資産に対する債務額			
短 期 借 入 金		2,225,000	2,377,500
1 年以内返済予定の長期借入金		451,200	475,000
長 期 借 入 金		710,200	653,400
保 証 債 務		17,631	9,466
割 引 手 形		—	93,563
計		3,404,031	3,608,929
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額			
短 期 借 入 金		2,225,000	2,377,500
1 年以内返済予定の長期借入金		421,200	445,000
長 期 借 入 金		680,200	653,400
保 証 債 務		17,631	9,466
割 引 手 形		—	93,563
計		3,344,031	3,578,929
3. 債権の流動化			
(1) 債権の流動化による受取手形の譲渡高		1,521,047	1,450,227
(2) 上記中、代金留保額		304,209	290,045
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。			
4. 会社が発行する株式の総数 普通株式	24,000,000 株		24,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	10,028,480 株		10,028,480 株
5. 自己株式の保有数 普通株式	34,232 株		36,272 株
6. 受取手形割引高	—		93,563
7. 保証債務	17,631		9,466
8. 配当制限			
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は次のとおりであります。			
	202,271		—
9. 期末日満期決済手形処理			
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。			
支払手形	—		299,212

(損益計算書関係)	前事業年度	当事業年度
	千円	千円
1. 販売費と一般管理費のおおよその割合 は次のとおりです。		
販 売 費	58%	57%
一 般 管 理 費	42%	43%
2. 販売費及び一般管理費の主要な明細		
運 搬 費	301,458	287,654
販 売 手 数 料	77,043	29,715
貸倒引当金繰入額	4,040	38,212
従業員給料手当	1,165,526	1,114,815
退職給付費用	66,798	63,517
旅 費 交 通 費	266,860	279,969
減 価 償 却 費	19,372	22,235
研 究 開 発 費	159,353	140,287
3. 研究開発費の総額	396,239	374,386

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	34,232	2,040	—	36,272
合計	34,232	2,040	—	36,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,040 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	503,911 千円	866,840 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△101,000 千円	△103,000 千円
現金及び現金同等物	402,911 千円	763,840 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株 式	214,373	521,694	307,320
そ の 他	34,376	68,148	33,772
小 計	248,749	589,842	341,093
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株 式	28,651	28,600	△ 51
小 計	28,651	28,600	△ 51
合 計	277,401	618,442	341,041

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
210,201	135,620	9

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式	10,000
(その他有価証券)	
非上場株式	13,321
計	23,321

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以 内	10 年超	合 計
(その他有価証券)					
そ の 他	—	49,562	—	—	49,562

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株 式	184, 207	364, 715	180, 508
小 計	184, 207	364, 715	180, 508
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株 式	46, 706	30, 736	△15, 969
小 計	46, 706	30, 736	△15, 969
合 計	230, 913	395, 452	164, 538

(注) 当事業年度において、株式 15, 326 千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
147, 182	79, 095	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式	10, 000
(その他有価証券)	
非上場株式	12, 821
計	22, 821

(注) 当事業年度において、非上場株式 499 千円の減損処理を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
イ. 退職給付債務	△ 1,155,810	△1,120,269
ロ. 年金資産	115,298	109,969
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,040,511	△1,010,300
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	355,483	315,985
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 36,787	△40,827
ヘ. 未認識年金資産	—	△1,216
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 721,815	△736,359
チ. 退職給付引当金	△ 721,815	△736,359

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
イ. 勤務費用	70,978	71,164
ロ. 利息費用	30,375	28,895
ハ. 期待運用収益	△ 1,000	△980
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,088	△7,060
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	133,763	131,516

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.85%	0.85%
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	千円	千円
退職給付引当金	286,788	299,624
繰越欠損金	110,642	48,478
会員権評価損	108,426	103,737
減価償却費限度超過額	35,056	35,554
投資有価証券評価損	34,776	41,216
賞与引当金	28,467	15,825
棚卸評価損	—	41,801
その他	72,470	56,588
繰延税金資産 小計	676,628	642,826
評価性引当額	△ 471,458	△ 500,393
繰延税金資産 合計	205,170	142,432
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 138,769	△ 20,496
繰延税金負債 合計	△ 138,769	△ 20,496
差引：繰延税金資産 純額	66,400	121,936

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	161,366	110,117
固定資産－繰延税金資産	—	11,818
固定負債－繰延税金負債	94,965	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	△ 64.6	67.3
交際費等永久に損金に算入されな い項目	△ 6.3	72.3
住民税均等割等	△ 2.4	21.9
繰越欠損金の使用	—	25.9
その他	△ 1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 33.8	228.2

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

関連当事者 区分	氏名	関係内容	議決権等 の所有	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者	佐合東子	監査役佐合允之 の配偶者	—	固定資産 (厚生 施設) の売却	26,154	—	—

(注) 1. 上記取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引方針の決定方針等

※取引価格は、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 122 円 12 銭 1 株当たり当期純損失 38 円 54 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1 株当たり純資産額 113 円 50 銭 1 株当たり当期純損失 4 円 02 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり当期純損失及び金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	385, 221	40, 201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	385, 221	40, 201
期中平均株式数 (株)	9, 995, 118	9, 993, 641

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	生 産 高	前年同期比 (%)
熱 機 器 部 門	6,356,647	△13.1
衛 生 機 器 部 門	736,762	△17.4
そ の 他 部 門	819,792	10.9
合 計	7,913,203	△11.5

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当事業年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
熱 機 器 部 門	759,995	16.3	117,818	—
衛 生 機 器 部 門	4,050	△64.9	—	—
そ の 他 部 門	546,769	25.9	57,056	91.0
合 計	1,310,815	19.3	174,874	305.9

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	販 売 高	前年同期比 (%)
熱 機 器 部 門	6,570,108	△5.3
衛 生 機 器 部 門	888,542	△1.6
そ の 他 部 門	777,041	5.1
合 計	8,235,692	△4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。